

地球温暖化対策への取り組みに関する —ポスト京都に向けた提言

現在、国内では京都議定書目標達成計画の評価と見直しのための検討が進められている。鉄鋼業界においても、自主行動計画の目標として掲げた2010年度のエネルギー消費量10%削減（1990年度比）の達成に向け、さらなる省エネルギーの推進をはじめとして最大限の努力を継続している。

一方、国際的には、京都議定書(以下、「議定書」)の第一約束期間（2008～2012年）終了後の新たな枠組みに関

議定書の制度上の限界

議定書は世界としてのCO₂削減への取り組みを決めるなど画期的枠組みであり尊重することは当然だが、その後の情勢変化の中で制度上の限界や課題が明らかになっている。

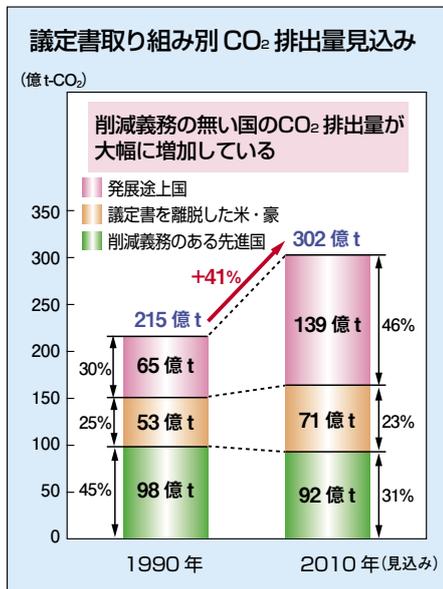
- 世界最大のCO₂排出国である米国が不参加であり、削減義務の無い発展途上国からのCO₂排出量が当初予想を遥かに超えるものとなった結果、CO₂排出量ベースで議定書は世界の3割しかカバーせず、すでに実効性の面で無力化している（グラフ1）。
- 議定書に不参加または削減義務の無い国々におけるCO₂排出量の増大により、2010年の世界のCO₂排出量は約40%も増加すると予測されている（出所：米国エネルギー省）（グラフ1、2）。
- 議定書は先進国ごとに単一の削減数値目標の遵守を義務付けているが、そもそも過去の各国の効率の実態を反映しておらず（グラフ3）、客観的合理性に欠け公平性が確保されていない。

日本鉄鋼業への影響

国際競争にさらされている日本鉄鋼業にとって、現在の状況は極めてゆがめられた競争条件下にある。

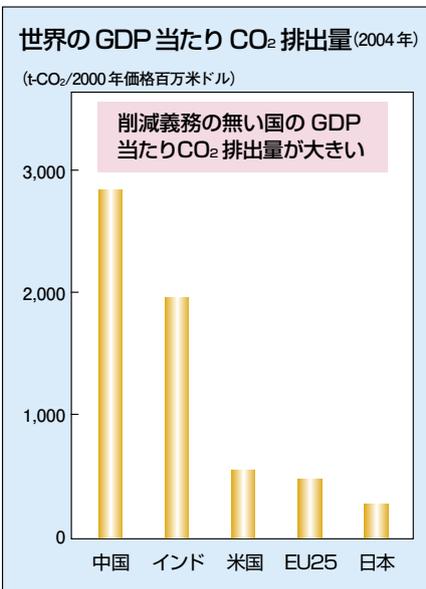
- 日本鉄鋼業の競争相手である中国、インド、韓国、米国は議定書による削減義務がなく、温暖化対策のためのさまざまな負担を免れている。
 - EU鉄鋼業は、実績より緩いCAPにより排出枠の余剰が生じている。
 - 一方、日本鉄鋼業は自主行動計画の目標達成のため中国、インド、韓国などから京都メカニズムを利用してクレジットを購入せざるを得ない状況（※）となっている。
- ※日本鉄鋼業がこれまで購入契約したクレジット2,800万t（5年分）は、600億円を超える規模と推定され、現行制度が継続された場合には、際限の無い負担が続く可能性がある。
- 国内の鉄鋼生産に制約がかかった場合、CO₂排出原単位が劣る中国などを中心とした他のアジア諸国へ生産がシフトし、いわゆる「炭素リーケージ」（※）が生じ、地球規模での温暖化防止に逆行することは明らかである。
- ※エネルギーを消費する産業が、エネルギー原単位の劣る国外へ移転すれば、国内のCO₂排出量は減っても、地球全体の排出量はむしろ増加する。

グラフ1



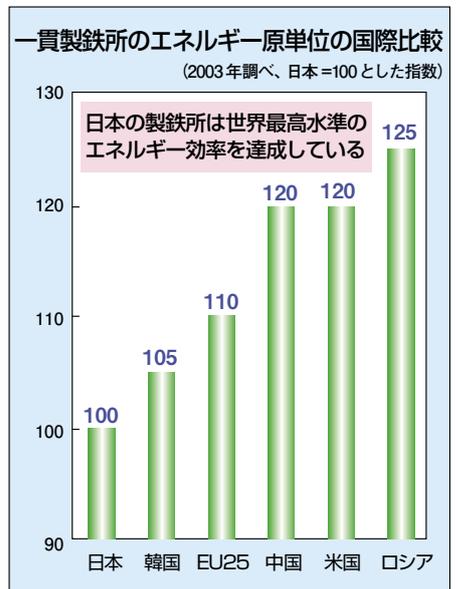
出典：米国エネルギー省

グラフ2



出典：日本エネルギー経済研究所

グラフ3



出典：韓国鉄鋼協会、中国鋼鉄工業協会、個別ヒアリングなど
(注) 中国のデータは2004年調べ、ただしBOUNDARY・定義など不明

する日本鉄鋼連盟の見解



するさまざまな議論・検討が進められており、本年6月の主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）に続いて、2008年7月の洞爺湖サミットにおいても地球温暖化対策が議論される予定だ。

こうした中で日本鉄鋼連盟は先頃公表したポスト京都議定書に関する見解の中で、議定書の問題点を克服し、実効性のある枠組みづくりをするための提言を行っている。以下にその内容を紹介する。

将来的枠組み構築に向けた日本鉄鋼連盟の提言

- **主要排出国が参加した実効性のある枠組みが必要**
米国、中国、インドなどCO₂主要排出国が参加し、**より多数の国がその能力に応じ排出削減に取り組む実効性のある枠組み**であることが必要である。
- **衡平かつ合理的な実効性のある目標設定・枠組みを構築**
産業セクターごとにエネルギー（CO₂）効率指標をグローバルに設定し、削減ルールを定めるような、衡平かつ合理的な実効性のある目標設定・枠組み構築を行うべきである。
- **国内におけるCAP&TRADE制度（※）の導入については反対**
衡平かつ合理的なCAPの配分を行うことは極めて困難であり、また無理にCAP&TRADE制度を導入した場合、国内での鉄鋼生産が縮小し、エネルギー効率の低い海外での生産増につながり、**地球規模での炭素リーケージを招く**。
(※) CAP&TRADE制度とは、製鉄所や発電所などの事業所単位にCO₂排出量の上限を定め（CAP）、その余剰・不足分について取引する（TRADE）制度。

日本鉄鋼業の今後の取り組み

- **生産工程においてさらなる省エネルギーに努力**
世界最高水準にある省エネルギー技術のさらなる改善を図り、自主行動計画の数値目標を確実に達成するとともに、たゆまぬ技術開発により温暖化対策を推進する。
- **高機能化製品の提供などを通じて社会全体での省エネルギーに貢献**
高機能化製品のさらなる開発や、副産物利用などの産業間連携によって、社会全体での省エネルギーに貢献する。
- **民生部門のCO₂排出量削減に貢献**
議定書の目標達成で最も大きな課題となっている民生部門のCO₂排出量削減について、鉄鋼業界としては、**環境家計簿の普及**など各家庭やオフィスなどでの、考えられるあらゆる民生部門の地道な取り組みを強化する。
- **既存技術の移転・普及を推進**
産業セクターをベースとした国際的なアプローチ（※）により、日本の優れた省エネルギー技術の移転・普及を推進する。
(※) 「APP（クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ）/鉄鋼タスクフォース」や「日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会」など。
IISI（国際鉄鋼協会）の提言書では、「全ての主要製鉄国が参加する産業セクター別アプローチの採用」を提言するとともに、「国を超えた効率的な既存技術の普及」をコミットしている。
- **中長期的技術の研究・開発を推進**
IISIでは、抜本的にCO₂排出削減をもたらす**CO₂ブレイクスループログラム（※）**に2003年から取り組んでおり、日本鉄鋼業としては引き続き積極的に参加・協力していく。
(※) CO₂の分離固定、水素製造・利用、電気精錬、バイオマスの活用の4テーマが候補に挙がっており、日本はCO₂の分離固定と水素製造・利用に参画予定。